

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第17期 第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アイピーシー株式会社

【英訳名】 Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 裕之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス統括部長 中峰 規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス統括部長 中峰 規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	876,463
経常利益	(千円)	163,073
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	106,077
四半期包括利益	(千円)	104,096
純資産額	(千円)	1,552,297
総資産額	(千円)	2,091,522
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	18.85
自己資本比率	(%)	73.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	70,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	128,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	725,517

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社でありましたiChain株式会社につきまして、事業が本格稼働し、子会社として重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、非連結子会社でありましたiChain株式会社について、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結決算に移行いたしました。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速など世界経済は不確実性を増し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界においては、主要20カ国/地域（G20）首脳会議やラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック/パラリンピックといった国際イベントに伴う施設監視システム構築やサイバーセキュリティ強化といった社会的な要因によるITインフラ投資は増加傾向にあります。また、企業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）に対応可能な環境整備が活発化することにより、レガシーシステムの刷新、クラウド環境への移行もしくはオンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境の増加、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等が見込まれます。

当社は、こうした流れの中で、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視/情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及び販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開しております。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス「kusabi™」、連結子会社iChain株式会社が提供する保険ポートフォリオ管理スマホアプリ「iChain 保険ウォレット」への新機能追加、ブロックチェーン技術を活用した高度なシステム開発力を有する株式会社サンデーアーツと株式交換契約を締結（株式交換実施による完全子会社化は2019年4月1日）するなど、成長分野における取り組みも推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高876,463千円、営業利益163,125千円、経常利益163,073千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は106,077千円となりました。

また、当社グループは、ネットワークシステム監視関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、ネットワークシステム監視関連事業における売上区分別の業績は以下のとおりであります。

ライセンスの販売については、前年同期にあった大型案件のひと段落がありましたが、引き続きパートナー企業との連携強化に努めた結果、情報通信業、製造業、公共・文教向け販売が大きく伸長しました。サービスの提供については、引き続きライセンス販売の受注に伴い発生する構築・運用サポート需要増加への対応を強化しました。また、その他物販につきましては、ライセンス販売の提案の一環としてネットワーク周りの引き合いが大幅に増加しました。さらに、IoTセキュリティに関する取り組みとして、大手電機メーカー向けにkusabi™導入検討に伴うPoC（実証実験）支援サービスの販売がありました。その結果、ライセンスの販売については売上高510,713千円（前年同期比3.1%増）、サービスの提供については売上高150,618千円（前年同期比37.1%増）、また、その他物販等については売上高183,810千円（前年同期比66.7%増）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,091,522千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が725,517千円、売掛金が943,187千円、有形固定資産が49,491千円、投資その他の資産が287,686千円であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、539,225千円となりました。その主な内訳は、短期借入金が250,000千円、買掛金が76,882千円、未払法人税等が66,458千円、その他流動負債が118,083千円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,552,297千円となりました。その主な内訳は、資本金が440,530千円、資本剰余金が413,501千円、利益剰余金が918,751千円、自己株式が226,566千円であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は725,517千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは70,560千円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益163,088千円の計上、仕入債務の増加16,510千円によりそれぞれ資金が増加した一方で、売上債権の増加231,391千円、法人税等の支払額38,306千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは128,682千円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出109,602千円、ソフトウェア開発に要した無形固定資産の取得による支出9,471千円、増床工事等に関する有形固定資産の取得による支出3,012千円、保険積立金の積立による支出7,617千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23,506千円の収入となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出226,882千円、長期借入金の返済による支出3,700千円によりそれぞれ資金が減少した一方で、短期借入れによる収入250,000千円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入4,200千円があったことによりそれぞれ資金が増加したものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における開発体制に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発費はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年2月1日開催の取締役会決議に基づき、株式会社サンデーアーツ（以下、「サンデーアーツ」といいます。）との間で、サンデーアーツの持つブロックチェーン技術を活用した高度なシステム開発力を当社グループに取り込み、当社グループが展開する成長分野や新サービス開発等、ITサービス全般において中長期の柱となる事業創出を加速させることが、当社グループの成長に寄与するものと考え、同日付けで株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、サンデーアーツを完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

2019年4月1日

(3) 株式交換の方法

当社は、株式交換日現在のサンデーアーツの株主名簿に記録の株主に対し、当社の普通株式82,102株を割当交付いたします。なお、本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行いません。

(4) 株式交換比率

	当社	サンデーアーツ
株式交換比率	1	410.51

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第一部に上場していることから、市場株価法により、算定基準日を2019年1月31日とし、東京証券取引所市場第一部における算定基準日までの直近3ヵ月間の出来高加重平均値を参考に1株あたり1,218円といたしました。

これに対して、サンデーアーツの株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びサンデーアーツから独立した第三者機関である清和コンサルティング株式会社（以下「清和コンサルティング」といいます。）にサンデーアーツの株式価値算定を依頼しました。

清和コンサルティングは、サンデーアーツの株式については、非上場会社であり、また、類似上場会社がないことから、市場価格法及び類似会社比準法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて株式価値の算定を行いました。

清和コンサルティングによるサンデーアーツの株式価値の算定結果を参考に、サンデーアーツの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を上記(4)に記載のとおりとすることを決定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	アイピーシー株式会社
本店所在地	東京都中央区新川一丁目8番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 加藤 裕之
資本金の額	440百万円
事業の内容	ネットワークシステム情報管理/性能監視ツールの開発・販売・サポート及びコンサルティング等

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,705,600	5,705,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	5,705,600	5,705,600		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日(注)	6,000	5,705,600	900	440,530	900	407,030

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
加藤 裕之	東京都中央区	2,046,000	37.09
プラスフジ株式会社	東京都国立市中一丁目9番地の4	500,000	9.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	138,200	2.50
佐々木 保典	東京都新宿区	97,000	1.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	81,423	1.47
村上 彰	東京都世田谷区	65,300	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,200	1.12
高木 弘幸	栃木県那須郡那須町	60,000	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,600	1.04
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	49,000	0.88
計		3,156,723	57.23

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式190,061株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,513,900	55,139	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	5,705,600		
総株主の議決権		55,139	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイピーシー株式会社	東京都中央区 新川一丁目8番8号	190,000		190,000	3.33
計		190,000		190,000	3.33

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
 (2019年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	725,517
売掛金	943,187
たな卸資産	3,721
その他	39,942
流動資産合計	1,712,370
固定資産	
有形固定資産	49,491
無形固定資産	41,974
投資その他の資産	287,686
固定資産合計	379,152
資産合計	2,091,522
負債の部	
流動負債	
買掛金	76,882
短期借入金	250,000
1年内返済予定の長期借入金	7,400
未払法人税等	66,458
その他	118,083
流動負債合計	518,825
固定負債	
長期借入金	20,400
固定負債合計	20,400
負債合計	539,225

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	440,530
資本剰余金	413,501
利益剰余金	918,751
自己株式	226,566
株主資本合計	1,546,216
新株予約権	864
非支配株主持分	5,216
純資産合計	1,552,297
負債純資産合計	2,091,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	876,463
売上原価	224,848
売上総利益	651,614
販売費及び一般管理費	488,488
営業利益	163,125
営業外収益	
受取手数料	451
保険解約返戻金	313
その他	43
営業外収益合計	808
営業外費用	
支払利息	397
株式交付費	60
自己株式取得費用	402
営業外費用合計	860
経常利益	163,073
特別利益	
新株予約権戻入益	15
特別利益合計	15
税金等調整前四半期純利益	163,088
法人税等	58,992
四半期純利益	104,096
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年10月1日  
至 2019年3月31日)

四半期純利益	104,096
四半期包括利益	104,096
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	106,077
非支配株主に係る四半期包括利益	1,980

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年10月1日  
至 2019年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	163,088
減価償却費	13,893
保険解約返戻金	313
支払利息	397
自己株式取得費用	402
株式交付費	60
売上債権の増減額（ は増加）	231,391
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,938
仕入債務の増減額（ は減少）	16,510
前受金の増減額（ は減少）	585
前払金の増減額（ は増加）	1,958
未払金の増減額（ は減少）	4,963
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,146
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	1,986
その他	1,174
小計	31,793
利息の支払額	461
法人税等の支払額	38,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,012
無形固定資産の取得による支出	9,471
投資有価証券の取得による支出	109,602
保険積立金の積立による支出	7,617
保険積立金の解約による収入	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,682

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年10月1日  
至 2019年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	3,700
株式の発行による収入	4,200
自己株式の取得による支出	226,882
その他	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175,736
現金及び現金同等物の期首残高	901,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	725,517

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したiChain株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
 連結子会社の名称 iChain株式会社
- (2) 非連結子会社の数 1社  
 非連結子会社の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社  
 該当する会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
 会社等の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - たな卸資産
    - 商品及び原材料並びに貯蔵品  
 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
    - 仕掛品  
 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
 定率法を採用しております。  
 ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物 10～18年  
車両運搬具 6年  
工具、器具及び備品 4～18年  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
原材料	3,610千円
仕掛品	18千円
貯蔵品	92千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	200,996千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のと

おりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	725,517千円
現金及び現金同等物	725,517千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,000株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が226,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が226,566千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円09銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	106,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	106,077
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円85銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	70,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年2月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サンデーアーツ(以下「サンデーアーツ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、同日付で、サンデーアーツとの間で本株式交換に係る株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結し、2019年4月1日付で完全子会社化いたしました。

(1) 株式交換完全子会社の概要

株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 株式会社サンデーアーツ  
事業の内容 ブロックチェーン開発、システムエンジニアリングサービス、ソフトウェア開発

会社の規模(2018年8月期)

資本金 10,000千円  
総資産 102,388千円  
純資産 26,792千円  
売上高 154,249千円  
経常利益 25,184千円  
当期純利益 16,860千円

(2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	アイピーシー株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社サンデーアーツ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	410.51
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：82,102株	

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式会社NSD先端技術研究所への出資による持分法適用関連会社化)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、株式会社NSD先端技術研究所に出資することを決議し、同日付で出資いたしました。なお、当該会社は当社の持分法適用関連会社となります。

(1) 目的

株式会社NSD先端技術研究所は、AIやIoTなどの先端技術の活用促進や新ビジネス創造を目的として、2019年4月1日に株式会社NSDにより設立されました。共創の加速化のため資本提携を軸とした連携を複数企業と進める中、当社も設立趣旨に賛同し参画することといたしました。

当社は、2002年の設立以来、性能監視分野に特化した事業を展開しており、ネットワークシステムの稼働状況や障害発生の予兆などを把握するネットワークシステム性能監視ツールの開発・販売およびコンサルティングを手掛けています。今後、株式会社NSD先端技術研究所による研究成果をもとに、当社のネットワークシステム性能監視ツールSystem AnswerシリーズにAI分析機能を装備させたり、次世代MSP(Managed Service Provider)サービスSAMS(Speedy Action Management Services)のプラットフォームに蓄積されるデータをディープラーニングの活用により、新たなソリューションプロダクトサービスに展開するなど、高付加価値な「情報」サービスの創出を目指してまいります。

また、当社子会社でブロックチェーン技術を活用してビジネスを展開するiChain株式会社及び株式会社サンデーアーツと株式会社NSD先端技術研究所及び同社への出資企業、会員企業と企業の垣根を超えた新ビジネスアイデアの創造についても積極的に取り組んでまいります。

(2) 出資先の概要

会社名 株式会社NSD先端技術研究所  
所在地 東京都千代田区神田淡路町2-101 ワテラストワー  
代表者 黄川田 英隆  
事業内容 AIやIoTなどの先端技術を活用した研究開発及び実証実験支援、新技術領域における  
新サービス・新製品の創出  
資本金 1億円  
設立年月日 2019年4月1日

(3) 取得株式の概要

取得株式数 1,200株（議決権所有割合：30%）  
取得価額 60,000千円  
役員派遣 取締役（非常勤）1名（予定）

(4) 日程

当社取締役会決議日 2019年4月25日  
契約締結日 2019年4月25日  
払込日 2019年4月25日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

アイピーシー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイピーシー株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイピーシー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。